

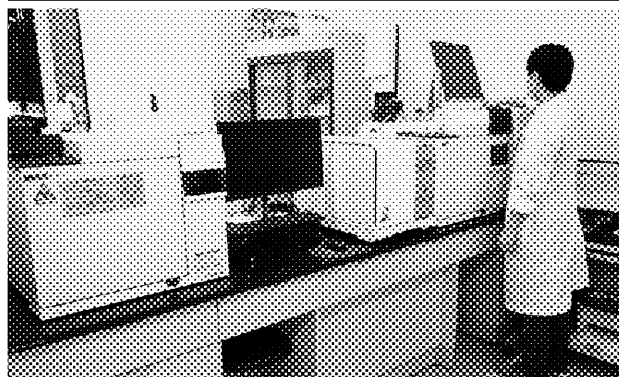
環境計量証明に参入

東武商事 循環経済対応後押し

【川越】東武商事（埼玉県松伏町、小林増雄社長）は、事業所や工場の排水・廃棄物の成分分析を証明する環境計量証明事業を始めた。産業廃棄物処理業者としての分析ノウハウを生かして廃棄物の資源化やリサイクルを促し、サーキュラーエコノミー（循環経済）を後押しする。環境計量証明事業は排水・廃棄物を含む物質や物質濃度などを分析し、基準に合致しているかを証明する事業。最大約50項目の分析の証明書を発行できる。

担当者倍増 8人に

事業開始のため産業室に、ガスクロマトグラフ廃棄物処理施設「松伏ラフ質量分析計（GCスマート・リサイクルMS）、ガスクロマト・システムズ」（MS グラフイー（GC）、RS、松伏町）の分析 高速液体クロマトグラ



フイー（HPLC）の計3台を追加導入した。投資額は約3000万円。人員も増強

の2倍の8人体制にした。環境計量士を2人置いた。

東武商事はMSRSのほか、「那須総合リサイクルセンター」（NRC、栃木県那須塩原市）など、東武商事が松伏スマート・リサイクル・システムズの分析室に追加導入した分析装置

どの拠点を持つ。2021年に計量証明事業登録を取得し、顧客のサンプルを無償で分析し、適正な処理ができるかを判断した上で廃棄物処理契約を結んでいる。分析データは約4万件に上り、「顧客にフィードバックしたい」（工場管理部分析室）としている。

同事業を通じ新規顧客開拓につなげるほか、将来は分析データに基づく排出過程の廃棄物の成分改善を提案して資源化やリサイクルを促すなど、コンサルティング事業にも発展させたい考えだ。

岡崎守常務執行役員は「サーキュラーエコノミーの重要性が増す中で、廃棄物を処理するだけの時代ではなく、同事業は大きな役割を担う」としている。